

「新サービス開発担当者」記載例

「日本のひなた宮崎人材育成事業」に係る提案書

令和 年 月 日

公益財団法人宮崎県産業振興機構 理事長 殿

所在地：△△市□□町○○番地○

法人名：○○工業株式会社

代表者職氏名：代表取締役社長 ○○ ○○

主たる実施者の所属及び職氏名

製造部 ×× ××

電話 ****-**-**** FAX ****-**-****

Email ***@***.or.jp

このことについて、別添の事業計画書により、日本のひなた宮崎人材育成事業に提案します。

事業計画書

1	テーマ（実施内容を表したテーマ名） 地域資源を活用した着地型観光商品の開発
2	実施期間 交付決定日から 13 ヶ月
3	業 種 その他の生活関連サービス業(旅行業) 資本金 1,000 万円 常用従業員 20 名
4	助成事業区分 ☐ 地域課題解決人材育成(☐ 単独型 ☐ 産学官連携型) 活用する技術・サービス（地域課題解決に係る開発等内容との関連性） ※該当する項目に☑を付して下さい（複数選択可） ☐ ものづくり技術 ☐ 新サービス ☐ デジタル技術 <解決したい宮崎県の地域課題> ☐ 人手不足 ☐ 地域機能の維持 ☐ 自然災害対策 ☐ 地球温暖化 ☐ 他自治体との差別化 ☐ 移住促進・定着 ☐ デジタル化 ☐ 先端技術活用 ☐ 国際化 ☐ 地域資源有効活用 ☐ その他() ☐ ものづくり技術者育成(☐ 単独型 ☒ 産学官連携型) 活用する技術（技術開発等内容との関連性） ※該当する項目に☑を付して下さい（複数選択可） ☐ デザイン ☐ 精密加工 ☐ 製造環境 ☐ 接合・実装 ☐ 立体造形 ☐ 表面処理 ☐ 機械制御 ☐ 複合・新機能材料 ☐ 材料製造プロセス ☐ バイオ ☐ 測定計測 ☒ 新サービス開発担当者育成(☒ 単独型 ☐ 産学官連携型) 該当する取組分野（新サービス開発内容との関連性） ※該当する項目に☑を付して下さい（複数選択可） <付加価値の向上> ☒ 新規顧客層への展開 ☒ 商圏の拡大 ☐ 独自性・独創性の発揮 ☐ ブランド力の強化 ☐ 顧客満足度の向上 ☐ 価値や品質の見える化 ☐ 機能分化・連携 <効率の向上> ☐ サービス提供プロセスの改善 ☐ デジタル技術者育成(☐ 単独型 ☐ 産学官連携型)
5	助成事業の内容等 I 事業 実 施 内 容 (I-1) 事業の目的 地域観光資源と農産物を活用した着地型観光商品を開発する。 (I-2) 事業内容 当社は地域観光資源を主とした団体ツアー向け観光商品の企画販売を行っているが、物価高の影響による域外旅行者の減少により、厳しい経営環境にある。 一方、物価高の影響により消費者ニーズにも変化がおきており、マイクロツーリズムが注目を集めている。 この新たなニーズに対応するため、当社企画開発担当者を中心となり、宮崎県の観光資源と地域農産物〇〇の収穫・加工（調理）を組み合わせた新たな着地型観光商品の開発に向けて、下記の研究・実証試験を行う。 取り組む事業概要等の 写真・図 取り組む事業概要等の 写真・図

【サブテーマ① 観光資源と地域農産物を活用した商品企画】

(現在の課題)

当社は宮崎県内の観光資源を活用した団体ツアー向け商品開発の実績は豊富にあるが、着地型観光のターゲットである個人・小人数向け商品開発の経験、地域農産物に関する知見がない。

(研究方法)

- ・ ◎◎観光協会と連携し、着地型観光商品の開発にあたっての基礎的な助言及び地域観光資源の選定を行う。
- ・ △△食品と連携し、□□の収穫・加工(調理)体験及びその他の収穫体験等可能な地域農産物の洗い出しと新たな新商品開発(お土産用)を行う。
- ・ 上記2つを組み合わせた、新たな商品企画案を作成する。

サブテーマ概要
等の写真・図

サブテーマ概要
等の写真・図

【サブテーマ② 実証試験】

(現在の課題)

地域農産物の収穫・加工(調理)体験と地域観光資源を組み合わせた企画の顧客ニーズが不明である。

(研究方法)

当社顧客に協力を依頼、実証試験を行い、アンケート・ヒアリングを通じて企画の評価を行い、企画の見直し・ブラッシュアップを行う。その後、新たな商品として成立するか判断する。

サブテーマ概要
等の写真・図

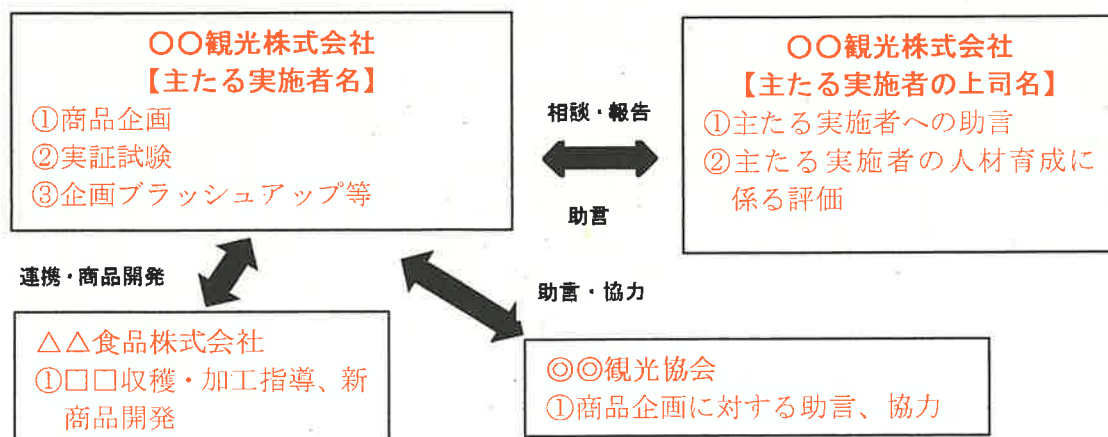
サブテーマ概要
等の写真・図

(注) 写真や図を活用して、事業内容をわかりやすく説明してください。

(I-3 特徴について)

地域観光資源と地域農産物の収穫体験等を組み合わせた着地型観光商品は他に例がなく新規性があり、商品化できれば地域外からの観光客が見込まれる。

(I-4) 実施体制<スキーム図>



Ⅱ 成 果	(Ⅱ-1)期待される成果 【人材育成】 本事業に取り組む新サービス開発担当者は、今回初めて商品企画へ取り組むことから、まずは専門能力の向上を優先し、課題解決能力、マネジメント能力の向上を目標とする。具体的には、 ①専門能力 着地型観光商品開発に必要な知識の習得及び地域観光資源の洗い出し、農産物を活用した新商品開発に必要な知識を習得し、高度商品企画担当者を目指す。 ②課題解決能力 研究開発中には様々な課題が起こることが想定されるため、課題発見への意識、課題本質の理解、原因分析等を行い、上司と相談しながら課題解決を行い、その能力を身につける。 ③マネジメント能力 本事業は農産物生産・食品加工会社、地域観光協会と連携して実施するため、全体スケジュールや予算の管理を担当者が行うとともに、円滑に研究開発を進めるため積極的なコミュニケーションを図る事により、プロジェクトマネジメントに必要な能力を身につける。 【経営活動への貢献】 本研究開発終了後には、新規顧客獲得が下記のとおり見込まれる。 令和〇〇年度：〇〇〇万円 令和〇〇年度：〇〇〇万円 令和〇〇年度：〇〇〇万円
-------------	---

日本のひなた宮崎人材育成事業 実施者

主たる実施場所	名称： 〇〇観光株式会社	所在地： △△市□□町〇〇番地〇
---------	-----------------	---------------------

人材育成事業実施者

事業者名	所在地	所属部署・役職・ 担当者氏名・連絡先
〇〇観光株式会社	△△市□□町〇〇番地〇	【主たる実施者】 所属部署：企画課 役職：企画担当 担当者氏名：×× ×× TEL：****-**-**** FAX：****-**-**** E-mail：***@***.or.jp
同 上	同 上	【主たる実施者の評価者】 所属部署： 役職：代表取締役社長 担当者氏名：〇〇 〇〇 TEL：****-**-**** FAX：****-**-**** E-mail：***@***.or.jp
		【実施者】 所属部署： 役職： 担当者氏名： TEL： FAX： E-mail：
		【実施者】 所属部署： 役職： 担当者氏名： TEL： FAX： E-mail：

※ 本項に記載された実施者が旅費の助成対象となります。

予算総括表

助成率	2/3
-----	-----

区 分	助成事業に要する経費 (消費税込み)	助成対象経費 (消費税抜き)	助成金充当額 (消費税抜き)	備 考
①消耗品費	550,000	500,000		
②設備備品費	0	0		
③外注費	440,000	400,000		
④謝 金	220,000	200,000		
⑤旅 費	0	0		
⑥会議費	0	0		
⑦研修費	0	0		
⑧通信運搬費	220,000	200,000		
⑨使用料及び賃借料	0	0		
⑩研究委託等経費	0	0		
⑪共同グループ への経費				
⑫直接経費合計 (①～⑪の合計)	1,430,000	1,300,000	(13) 866,000	
⑬間接経費 (⑬×10%)			86,000	
合 計 (⑬+⑭)			952,000	* 助成金充当額 助成対象経費×2/3 (地域課題解決人材育成は助 成対象経費×3/4)

チェック欄 (該当する制度に☑)	☐ 地域課題解決人材育成	☐ 単独型	☐ 産学官連携型
	☐ ものづくり技術者育成	☐ 単独型	☐ 産学官連携型
	☒ 新サービス開発担当者育成	☒ 単独型	☐ 産学官連携型
	☐ デジタル技術者育成	☐ 単独型	☐ 産学官連携型

※1 算出した「助成金充当額」に、千円の位未満に端数がある場合は、切り捨て

(助成限度額) (1) 地域課題解決人材育成 【単独型】100万円 【産学官連携型】200万円

(助成限度額) (2) ものづくり技術者育成 【単独型】100万円 【産学官連携型】200万円

(3) 新サービス開発担当者育成 【単独型】100万円 【産学官連携型】200万円

(4) デジタル技術者育成 【単独型】50万円 【産学官連携型】100万円

※2 グループ提案の場合は、グループ構成員の経費合計額を「共同グループへの経費」に記載すること

予算明細書

(事業者名) ○○観光株式会社

(事業者名) ○○観光株式会社

(單位：円)

対象経費	積算基礎 (消費税込み)	助成事業に 要する経費 (消費税込み)	助成対象経費 (消費税抜き)
①消耗品費	1. 農産物収穫体験用器具 @16,500*20個=330,000 2. 農産物加工体験用消耗品 @11,000*20個=220,000	550,000	500,000
②設備備品費			0
③外注費	1. 新商品開発(△△食品) @220,000*2回=440,000	440,000	400,000
④謝 金	1. 実証試験協力謝礼 @5,500×延べ40人=220,000	220,000	200,000
⑤旅 費		0	0
⑥会議費		0	0
⑦研修費		0	0
⑧通信運搬費	1. 観光施設借上料 @110,000×2回=220,000	220,000	200,000
⑨使用料及び 賃借料		0	0
⑩研究委託等 経費		0	0
合 計		1,430,000	1,300,000